



2021年3月期 第2四半期（2020年4月～9月） 決算説明資料



株式会社MCJ

2020年11月5日

2021年3月期 第2四半期（4月～9月）における主なトピックス

業績サマリー

□ 売上高、各利益共に第2四半期累計期間としての過去最高を更新

- 国内パソコン関連事業の好調が売上高、利益を牽引
- 新型コロナウイルス感染症の影響下、欧州モニター事業も増益を確保
- 総合エンタメ事業は赤字が継続

業績に係る
トピック

□ 国内パソコン関連事業が好調を継続

- 国内パソコン関連事業が大幅増収・増益にて業績を牽引
 - 軟調な市場環境下、主要3社共に増収に加え前年同期比4割～5割前後の増益を確保

□ 海外パソコン事業も長期に亘るロックダウン等の影響を最小限にとどめ着地

- iiyama（欧州モニター事業。1月～6月）は2桁増益を確保
- R-logic（東南アジア事業。同上）は営業収支は若干の赤字も、経常利益以下は前期比増益を確保

□ 総合エンターテインメント事業は赤字基調が継続

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、引き続き展開事業が全般的に軟調に推移
 - コスト削減等の対応をするも、引き続き厳しい事業環境が継続

その他
トピックス

□ 国内パソコン事業の堅調に加え、海外パソコン事業も回復・拡大傾向が鮮明であり、2021年3月期は5期連続の過去最高売上及び利益を見込む

1. 第2四半期連結業績報告	3 – 18
2. 中期経営計画進捗及びその他トピックス	20 – 23
3. 通期見通し	25 – 29

連結業績サマリー (1/2)



<p>2021年 3月期 第2四半期</p> <p>実績</p>	<p>4月～9月 累計期間</p>	<p>□ 累計期間としての売上高及び各利益の過去最高を更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 売上高： 821億円 (前年同期比 12.9%増) ➤ 営業利益： 84億円 (同 26.9%増) <ul style="list-style-type: none"> - 国内パソコン関連事業の好調により売上高、営業利益ともに大幅増 - コロナ禍、海外パソコン事業（1月～6月）も堅調を維持
	<p>7月～9月 会計期間</p>	<p>□ 特需のあった前期と比較し、海外事業及び総合エンターテインメント事業への新型コロナウイルス感染症の影響により若干の減収減益</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 売上高： 376億円 (前年同期比 1.0%減) ➤ 営業利益： 35億円 (同 2.9%減) <ul style="list-style-type: none"> - 欧州（4月～6月）は3月～5月も黒字を継続 - 総合エンターテインメント事業は赤字基調が継続

連結業績サマリー (2/2)

第2四半期会計期間は海外及び総合エンターテインメント事業が新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事で前期比微減となるも累計期間では売上及び各利益共に過去最高を更新

(百万円)	会計期間 (7月~9月)			累計期間 (4月~9月)		
	2020年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期	増減率	2020年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期	増減率
売上高	38,075	37,698	△1.0%	72,729	82,119	12.9%
営業利益	3,645	3,540	△2.9%	6,652	8,440	26.9%
経常利益	3,721	3,569	△4.1%	6,759	8,715	28.9%
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,484	2,120	△14.7%	4,598	6,367	38.5%

- 7月~9月は新型コロナウイルス感染症の影響に加え、前期はWindows7の更新需要や消費増税前需要というプラス要素があった中、国内パソコン事業が前期比増収増益を確保し、連結業績を下支え
- その結果、第2四半期累計期間では過去最高売上及び各利益を更新

第2四半期（4月～9月） 連結損益計算書

引き続き高い粗利益率を確保しつつ売上は続伸
 販管費コントロールも着実にを行い、前年同期比で大幅増益を達成

(百万円)	2020年3月期 第2四半期		2021年3月期 第2四半期		前年同期比	
	金額	売上対比	金額	売上対比	増減金額	増減率
売上高	72,729	100.0%	82,119	100.0%	9,389	12.9%
売上原価	54,616	75.1%	62,072	75.6%	7,455	13.7%
売上総利益	18,113	24.9%	20,047	24.4%	1,934	10.7%
販売費 及び一般管理費	11,460	15.8%	11,606	14.1%	146	1.3%
営業利益	6,652	9.1%	8,440	10.3%	1,787	26.9%
経常利益	6,759	9.3%	8,715	10.6%	1,956	28.9%
税金等調整前 当期純利益	6,717	9.2%	9,508	11.6%	2,790	41.5%
親会社株主に帰属 する当期純利益	4,598	6.3%	6,367	7.8%	1,769	38.5%

売上は上半期として初の800億円超

国内外事業共に高い粗利益率を引き続き確保

コロナ禍、経費コントロールを着実に実施

大幅増益により過去最高の営業利益及び営業利益率を達成

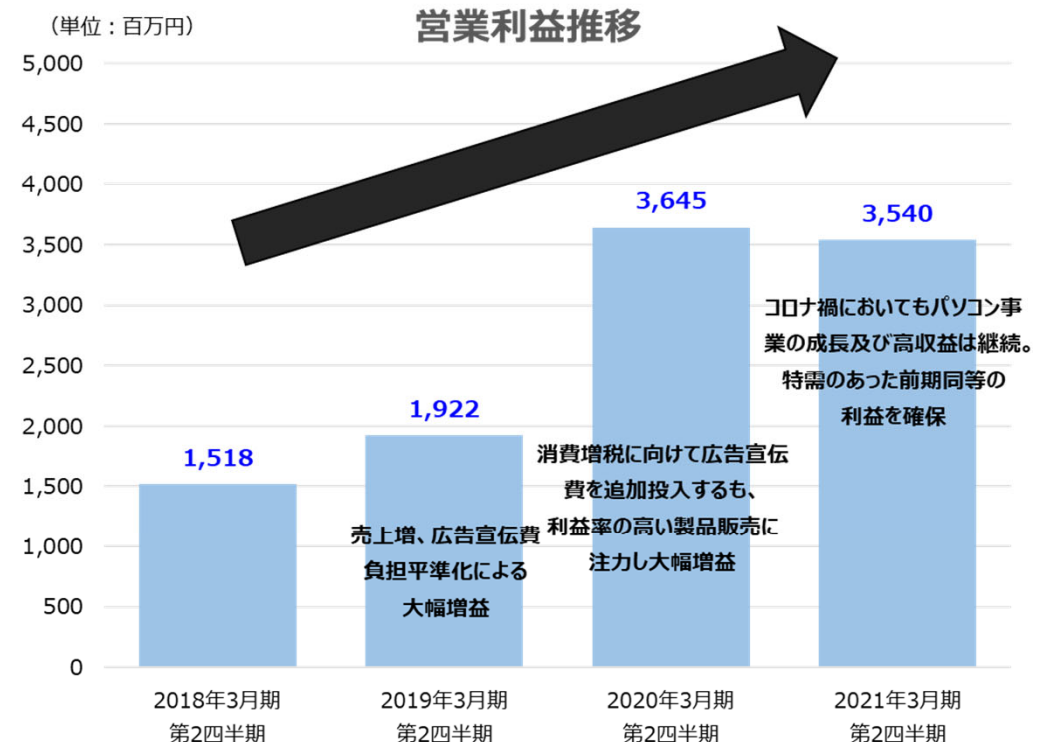
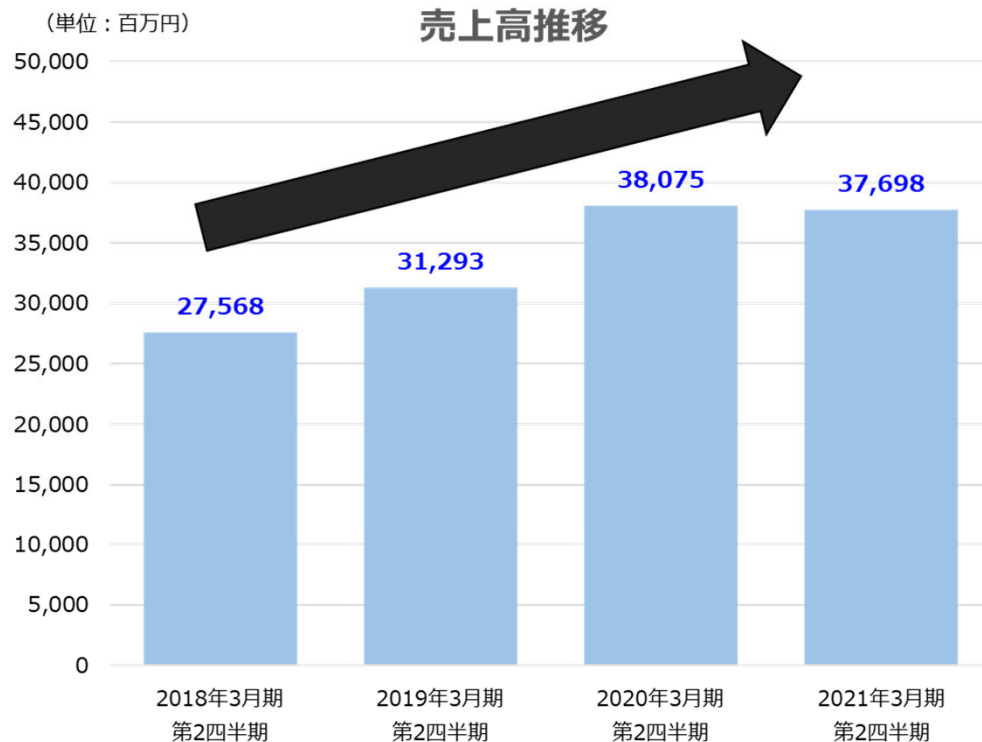
第1四半期計上の欧州訴訟に係る特別利益計上により大幅増益

第2四半期（7月～9月）連結業績推移グラフ

国内パソコン関連事業は好調も、海外及び総合エンターテインメント事業が新型コロナウイルス感染症の影響を受け、連結ベースでは売上利益共に小幅な減収減益で着地

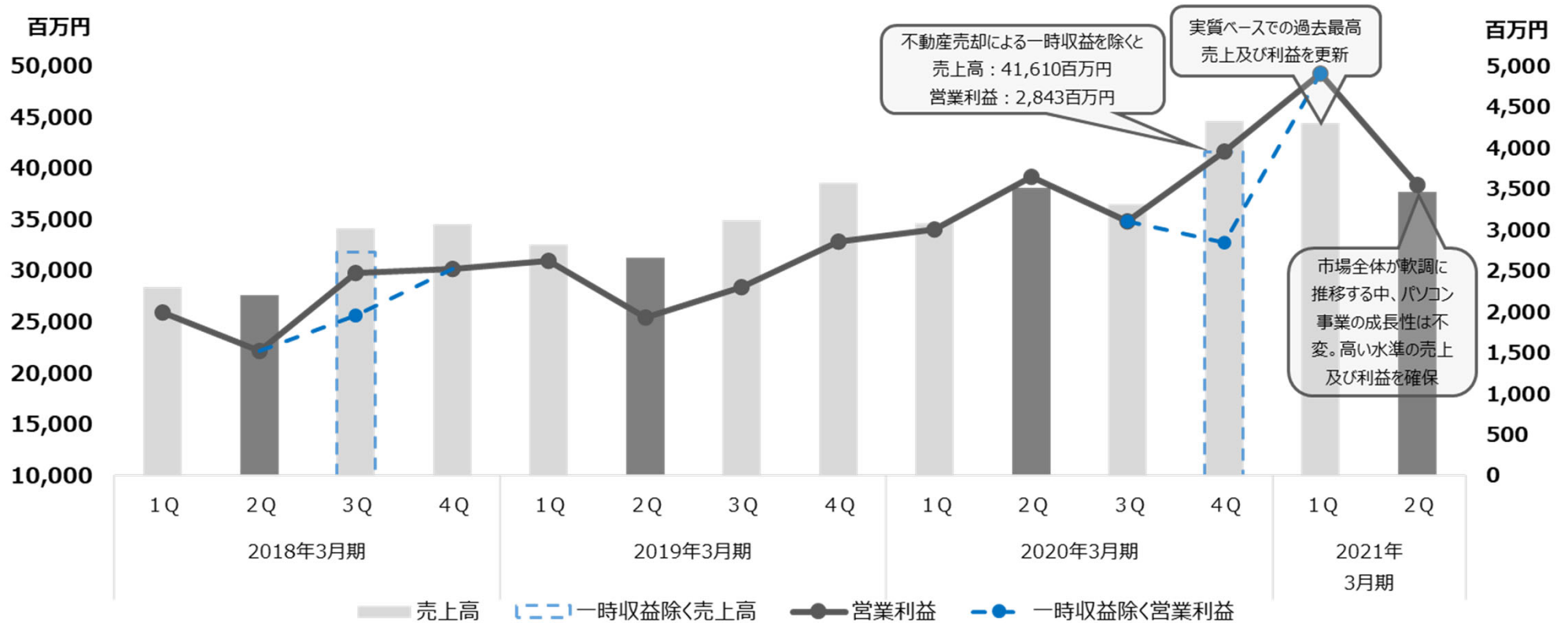
海外及び総合エンタメ事業が新型コロナウイルス感染症の影響を受けるも、国内パソコン事業の好調によりWindows7及び消費増税前需要で盛り上がった前期同等の売上を確保

海外及び総合エンタメ事業が減益となり、連結では微減益となるも、パソコン事業の高収益継続により引き続き高水準の利益を確保



第2四半期（7月～9月）連結業績推移

ロックダウン等の影響を受けた海外事業（4月～6月）や赤字が続く総合エンターテインメント事業により減収減益ではあるものの、国内パソコン事業の好調により特需のあった前期同等の高い売上及び利益水準を継続



(百万円)	2018年3月期				2019年3月期				2020年3月期				2021年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売上高	28,395	27,568	34,086	34,493	32,489	31,293	34,897	38,583	34,654	38,075	36,439	44,565	44,420	37,698
営業利益	1,993	1,518	2,472	2,520	2,616	1,922	2,299	2,849	3,007	3,645	3,099	3,954	4,900	3,540

※ 上記表の2018年3月期3Q、2020年3月期4Qには、不動産売却による一時収益を含んでおります。

セグメント情報 第2四半期 4月～9月実績

パソコン関連事業

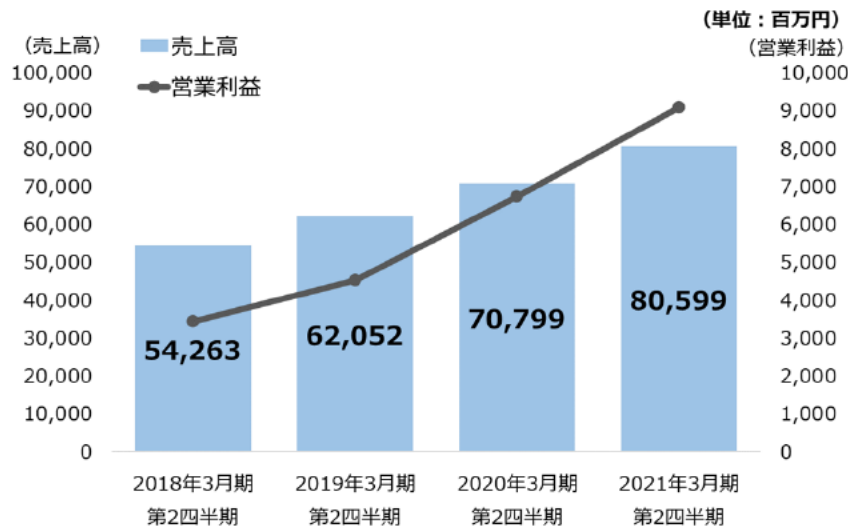


➤ 売上高 805億円（前年同期比13.8%増）

- マウス、ユニットコムが大幅増収しグループの増収を牽引
- コロナ禍に合致した製品投入、営業施策にて堅調を維持
- iiyamaは3月～5月を中心にロックダウンの影響を受けるも、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う新たな需要開拓を積極化し現地通貨ベースでは増収を維持

➤ 営業利益 90億円（同34.9%増）

- 粗利率を維持しつつ、売上続伸が継続する国内パソコン関連事業が増益を牽引
- iiyamaは現地通貨・日本円ベース共に前年同期比2桁増益を達成し、引き続き高水準の利益を維持



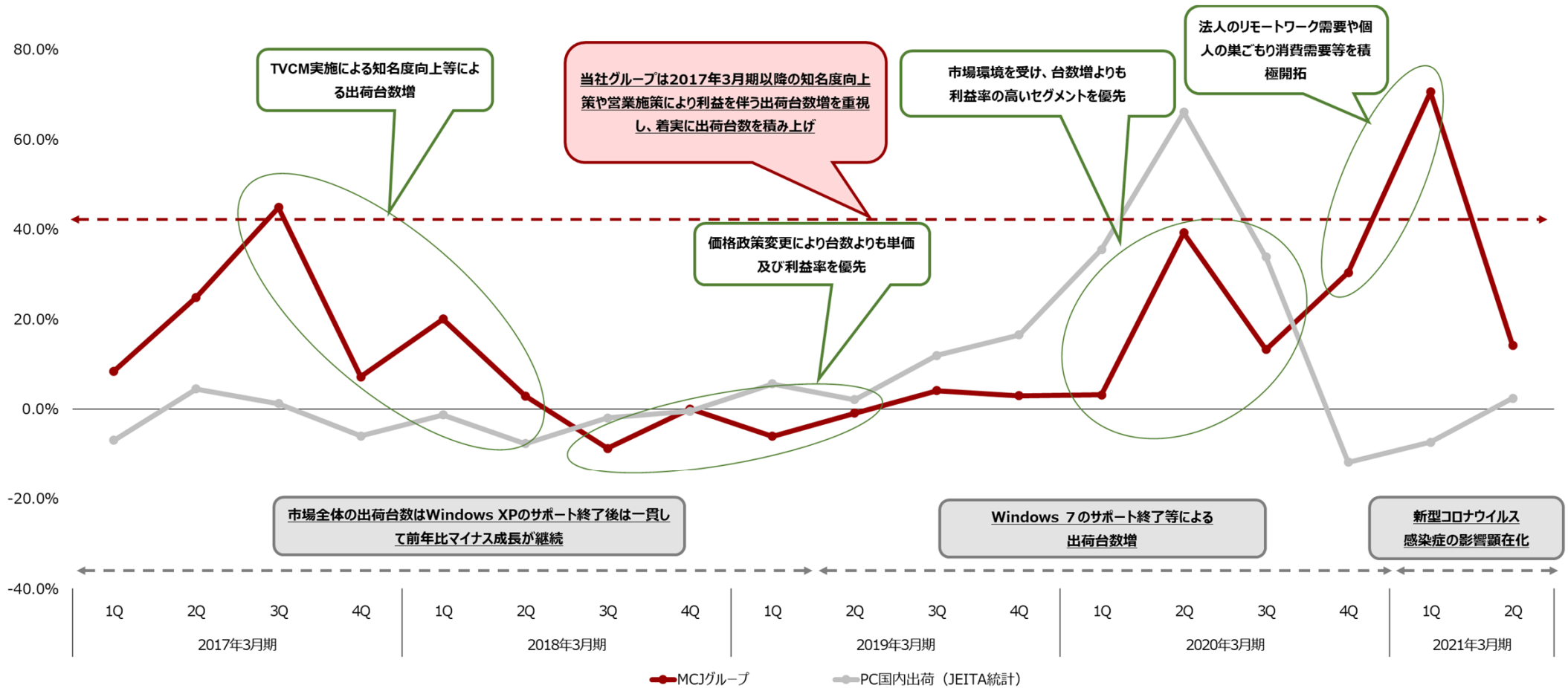
パソコン関連事業 (百万円)	2020年3月期 第2四半期		2021年3月期 第2四半期		前年同期比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減比率
売上高	70,799	97.3%	80,599	98.1%	9,799	13.8%
営業利益	6,726	101.1%	9,076	107.5%	2,350	34.9%

※ 上記表には、連結消去及び全社費用等の金額が含まれていないため、「連結売上高」数値と各セグメント数値の合計値とが異なります。なお、構成比は、「連結売上高」数値を基に算出しております。

国内パソコン出荷台数増減率の推移

市場全体は前年度のWindows7更新需要等の反動減やリモートワーク需要等の鈍化に対し
GIGAスクール案件の増加があったものの上半期は軟調に推移

当社グループは引き続き消費需要に合致した製品投入や営業施策を展開し、出荷台数は前年同期比増を維持



※ 上記グラフは、四半期（会計期間）ごとの出荷台数実績を前年同期と比較したものです。

主要子会社トピックス【マウスコンピューター】



PC及び周辺機器の開発・製造・販売

第2四半期 4月～9月実績

(単位：百万円)

(百万円)	2020年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期	増減率
売上高	22,262	28,385	27.5%
営業利益	2,395	3,713	55.0%
経常利益	2,460	3,824	55.4%
当期純利益	1,612	2,510	55.7%

- EC販売、量販店向け、法人向け販売等各販売チャンネルで堅調な売上を計上
- 一般コンシューマー向けPC、法人向けPC、ハイスペックPC含め幅広いラインナップで大幅な売上成長を達成
- 戦略費用である広告宣伝費は前期比減も費用対効果は上昇
- 引き続き高い利益率を確保し、Windows7や消費増税特需のあった前期比でも大幅な増収増益
- 以上の結果、前年の特需の影響や足元の市場が軟調に推移する中、**上半期として過去最高となる売上及び利益を達成**

主要子会社トピックス【マウスコンピューター】



PC及び周辺機器の開発・製造・販売

TOPICS

主な取組み

広告宣伝・ スポンサー提供

広告宣伝

- コロナ禍も広告宣伝を積極化
 - » 需要喚起及び知名度向上を狙い継続実施
 - » イエ夏等の時流に合ったテーマでのプロモーション展開
 - » 費用は前期比微減

スポンサー提供

- Withコロナ時代も成長が見込まれるeスポーツ分野での活動を強化
 - » 日本eスポーツ連合オフィシャルPCサプライヤー契約、等を締結



市場性のある 製品投入例

- 第2四半期に投入した新製品例
 - » 趣味性の高いパソコンラインナップ強化、将来性が見込まれる子供向けスタディパソコン、等



主要子会社トピックス【ユニットコム】

UNITCOM

オリジナルPC、PCパーツ、周辺機器等の販売

第2四半期 4月～9月実績

(単位：百万円)

(百万円)	2020年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期	増減率
売上高	17,909	22,465	25.4%
営業利益	1,017	1,421	39.6%
経常利益	1,045	1,466	40.2%
当期純利益	661	913	38.2%

- 近年注力しているECでの売上拡大に加え、店舗販売も好調に推移し、売上高大幅増
- 趣味性の高いパソコンを中心に幅広い需要を集め、Windows7や消費増税前特需のあった前期を大きく上回る売上を計上
- 高い粗利率も維持し、人件費を中心に増加した販管費も吸収し前期比大幅増益
- 以上の結果、**上半期として過去最高となる売上及び利益を達成**

主要子会社トピックス【ユニットコム】

UNITCOM

オリジナルPC、PCパーツ、周辺機器等の販売

TOPICS

主な取組み

販売強化策

営業施策

- 法人向けサービス強化
 - » 法人・個人事業主向け優待会員サービス提供



製品投入

- 遠隔コミュニケーション対応PC
 - » 当社出資先ベンチャー企業との提携モデル



製造キャパ強化策

- 高まる需要を背景に新製造工場の稼働を開始
 - » オリジナルPC向け製造工場及び中古PCに対応した拠点
 - » 製造キャパの強化に加え、拠点分散化及び納期短縮化を意図

<ユニットコム川中島事業所>



<出雲工場第2棟>



主要子会社トピックス【テックウインド】

TEKWIND

PC及びPC周辺機器パーツの卸売・販売

第2四半期 4月～9月実績

(単位：百万円)

(百万円)	2020年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期	増減率
売上高	17,272	18,286	5.9%
営業利益	449	624	39.0%
経常利益	441	611	38.3%
当期純利益	293	421	43.4%

- 前中計より実施している**取扱い製品拡大**や**取引先の多様化**等による売上拡大施策を継続
- 需要の拡大している**周辺機器等の扱いを積極化**し売上を拡大
- 引き続き**利益率を重視**した運営を行い営業利益も継続して成長

《投入製品例：ノートPCをタッチ操作可能とするAirBar》



《FC東京への製品提供》



《本田翼さんを起用したCM》



《投入製品例：パブリッククラウド活用サービスの展開》



主要子会社トピックス【iiyama】



モニタの開発及び販売（欧州モニター事業）

第2四半期 1月～6月実績*1

（単位：百万円）

（百万円）	2020年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期	増減率
売上高	16,584	16,531	△0.3%
営業利益	2,798	3,191	14.0%
経常利益	2,790	3,284	17.7%
当期純利益	2,101	3,216	53.0%

- 欧州においては3月から5月を中心にロックダウン等の影響により事業活動が大幅な制約を受ける
- その様な中、第2四半期（4月～6月）は前期比減収減益となるも、コロナ禍WFH*2や巣ごもり等で需要の拡大した汎用モニターやゲーミングモニターへの対応を迅速に行い、上半期としては**現地通貨ベースでは売上・利益共に前年同期比プラス成長**
- コロナ禍も高収益性を維持し、**営業利益率は前期比更に上昇**
- 経済活動の再開と共に**6月以降は業績の回復・拡大基調が鮮明**となり堅調を維持

*1 外国法人としてのiiyamaは12月決算の為、3か月期ずれて当社連結決算に組み込んでおり、当連結会計年度においては1月～6月の業績を連結上組み込んでおります

*2 Work From Home, いわゆるリモートワーク

主要子会社トピックス【iiyama】



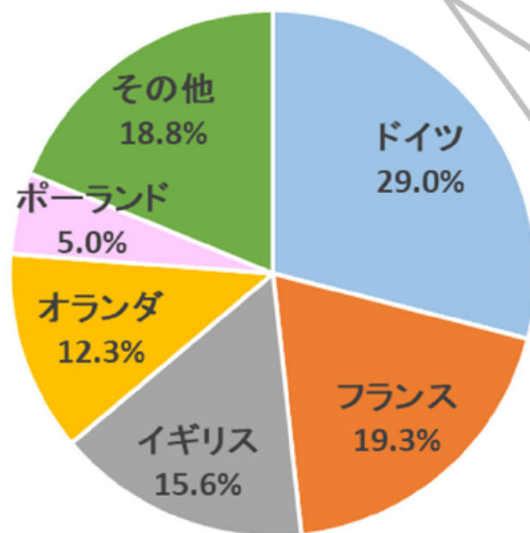
モニタの開発及び販売

第2四半期 1月～6月実績*

事業展開国別の売上構成比

既存国での営業強化は維持しつつ、
展開エリア拡大を今後も積極化

iiyama 国別売上構成比



新型コロナウイルス感染症を受けた国毎の売上の強弱により構成比は若干の変化も、国別の売上順位は前期末より変化無し

主要製品（例）

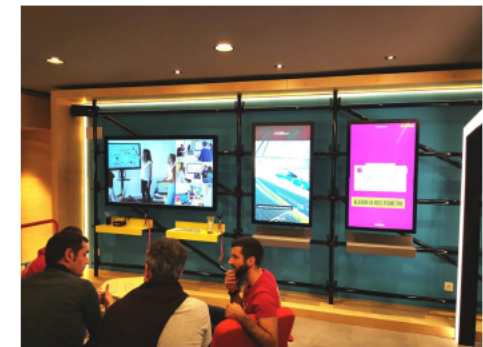
新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、
今期は汎用モニターにより注力

《ゲーミングモニターG-MASTER》



汎用モニターラインナップを強化しコロナ禍における事業環境の変化に対応

《デジタルサイネージ》



* 外国法人としてのiiyamaは12月決算の為、3か月期ずれて当社連結決算に組み込んでおり、当第2四半期累計期間においては1月～6月の業績を連結上組み込んでおります

主要子会社トピックス 【R-Logic】



第2四半期 1月～6月実績*

(単位：百万円)

(百万円)	2020年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期	増減率
売上高	1,318	972	△26.2%
営業利益	24	△ 2	△111.3%
経常利益	83	104	25.5%
当期純利益	52	94	78.4%

アジア地域におけるPC及びIT機器の修理・サポート

- 東南アジア諸国においては、3月から5月（一部の国では7月まで）にかけてロックダウン等の影響により事業活動が大幅な制約を受ける
- その様な状況下、**外出自粛や高まるIT機器需要を受け、注力分野を切り替える事**で対応し、新型コロナウイルス感染症の影響が甚大であった上記期間は大幅な事業活動の制約を受けるも、**6月以降は堅調に回復**
- 5月には単月黒字転換する等、新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に抑え、**経常利益以下は前期比でも増益で着地**

※ 外国法人としてのR-Logicは12月決算の為、3か月期ずれて当社連結決算に組み込んでおり、当第2四半期累計期間においては1月～6月の業績を連結上組み込んでおります

セグメント情報 第2四半期 4月～9月実績

□ 総合エンターテインメント事業：株式会社aprecio、株式会社MID

【ネットカフェ、24時間フィットネス、接骨院・整体院、ホテル運営事業】

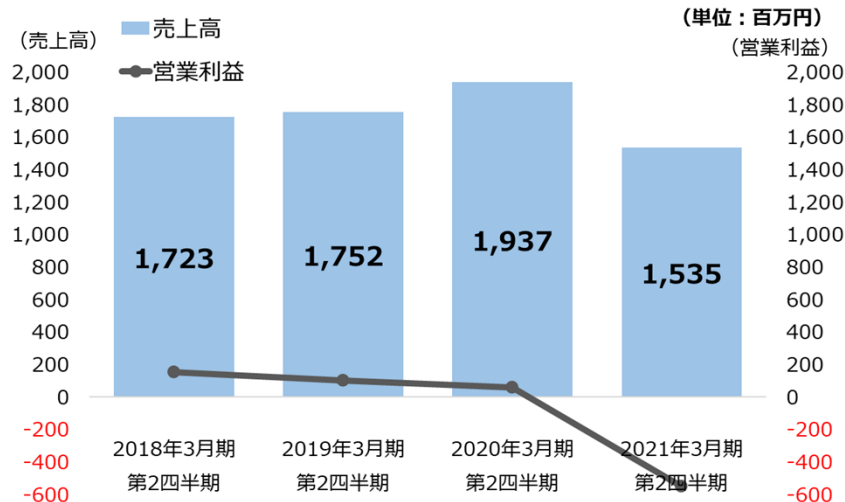


➤ 売上高 15億円（前年同期比20.8%減）

- ネットカフェ事業、ホテル事業は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減で大幅減収
- 24時間フィットネス事業は、利用会員数が堅調に増加し、増収基調を継続

➤ 営業利益 △5.5億円（-）

- 第2四半期に入り赤字幅縮小も、ネットカフェ事業及びホテル事業は赤字が継続
- 24時間フィットネス事業は、会員数増加に加え新規出店抑制もあり前年同期比赤字幅が大幅縮小
- 接骨院・整体院事業は、立ち上げ期の為初期コストもあり計画通り赤字でのスタート



総合エンターテインメント事業 (百万円)	2020年3月期 第2四半期		2021年3月期 第2四半期		前年同期比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減比率
売上高	1,937	2.7%	1,535	1.9%	△ 402	△20.8%
営業利益	59	0.9%	△ 551	-	△ 611	-

※ 上記表には、連結消去及び全社費用等の金額が含まれていないため、「連結売上高」数値と各セグメント数値の合計値とが異なります。なお、構成比は、「連結売上高」数値を基に算出しております。

- | | |
|------------------------------|----------------|
| 1. 第2四半期連結業績報告 | 3 – 18 |
| 2. 中期経営計画進捗及びその他トピックス | 20 – 23 |
| 3. 通期見通し | 25 – 29 |

中期経営計画進捗サマリー

		目標値	実績
2021年 3月期 第2四半期 4月～9月	営業利益率	6～7%程度	<u>10.3%</u>
	ROIC	12%以上	<u>通期にて開示予定</u>
	ROE	12%以上	<u>通期にて開示予定</u>
	配当性向	30%以上	<u>30.0% (計画)</u>
	DOE	4.5%程度	<u>通期にて開示予定</u>
	業績推移	<ul style="list-style-type: none"> □ 新型コロナウイルス感染症の影響や軟調に推移する国内パソコン市場にも拘らず、売上高、各利益共に過去最高を更新 	
	事業運営方針	<ul style="list-style-type: none"> □ コロナ禍における事業環境の不透明感を鑑みて、大型M&A、新規事業や地理的拡大戦略等の多額のキャッシュアウトや大きなリスクを伴う活動は一旦休止 □ 足元は将来の成長への備え = 事業基盤整備、を優先 □ 現状の事業運営方針 <ul style="list-style-type: none"> ● 【PC事業】：収益性重視×成長の見込まれる分野への少額投資 ● 【総合エンターテインメント事業】：コスト削減×投資（新規出店）抑制 ● 全社：社内体制整備等の事業基盤強化への取り組みを優先 	

再掲) 今回の中期経営計画の位置づけ

前回中期経営計画

~ 2019年3月期

既存事業の収益性強化と将来成長の
為の体制整備

- グループ会社の選択と集中
- 主要子会社の収益性強化プロジェクトを通じた成長投資及びステークホルダーへの還元余力の拡大
- M&A、ベンチャー投資を通じた地理的・製品軸拡大の為の基礎整備

基礎固めフェーズ

Step1

今回の中期経営計画

~ 2022年3月期

着実な事業拡大に向け、成長と投資
のバランスを図る

- 国内PC事業、海外モニタ事業の着実な拡大による基礎収益の最大化
- バリューチェーン軸×製品軸での拡大投資《既存事業強化・発展》
- 将来ビジョン実現に向けて“右側部分”への着手・投資《事業多角化》
- 更なる成長に向けた社内体制整備

事業・収益多様化

Step2

今後の中期経営計画

~以降の期間

第1回及び第2回の中計を経て、長期ビジョン実現を図る時期

- 長期経営ビジョン実現に向けた先行投資の刈り取り施策
- ……

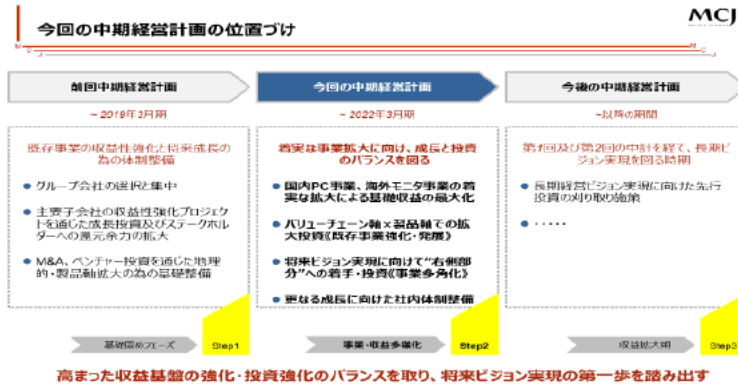
収益拡大期

Step3

高まった収益基盤の強化・投資強化のバランスを取り、将来ビジョン実現の第一歩を踏み出す

新型コロナウイルス感染症の拡大を受けての今期の事業方針

中計の前提・方針



- 中計期間1年目（2020年3月期）はWindows7の更新需要もあり堅調の予想も、2年目・3年目は反動減による軟調な事業環境下における事業運営を想定

- » 前中計期間（～2019年3月期）におけるテーマ「収益性を高める」の結果としての原資を本業の成長スピードをみつつバランスよく成長分野へ投資
- » 短期的な成長機会の模索と長期的な体制固めの双方の実行を想定

コロナ禍における今期方針

- 中計方針や長期的に目指す方向性は変わらず
- 一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、時間軸の調整及び注力事項の優先順位の変更を実施
 - 不透明感が払しょくされるまでは、**デフェンシブな事業運営**を徹底
 - ✓ 大型M&Aや新規事業等への投資の一旦の休止
 - ✓ コスト管理の強化
 - 将来の成長をより堅固なものとする**グループ方針や社内体制固め**を策定・実施
 - ✓ 長期的な事業基盤の前提となる**グループESG方針の策定**
 - ✓ 人事制度等改定による社内体制の整備、等

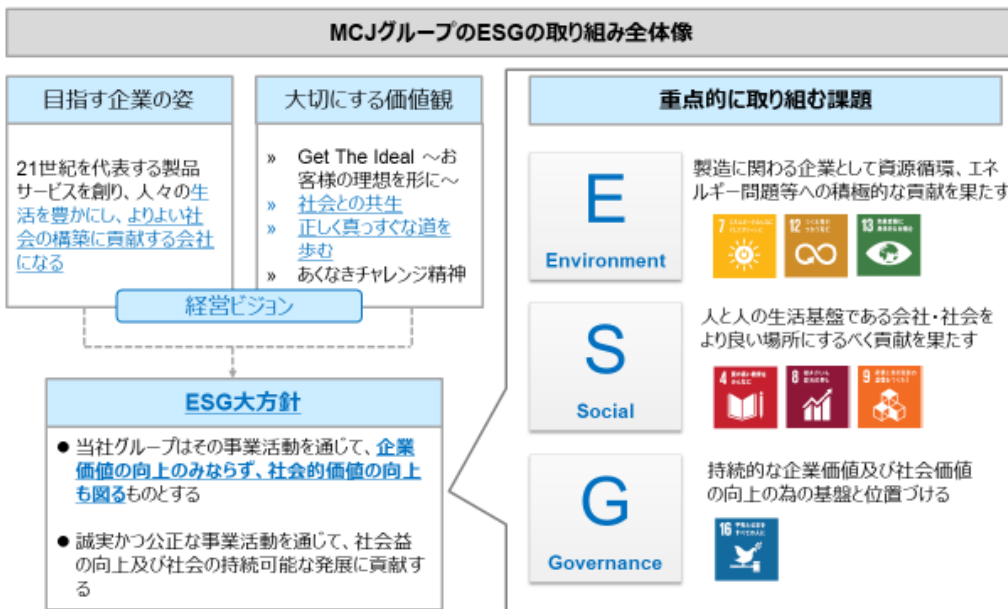
MCJグループのESG方針の策定及び今後の開示方針

当社グループの経営ビジョンや理念に基づき、グループとしての考え方を策定
2020年7月1日付【ESG 方針の策定のお知らせ】として開示

方針及び事例の開示

今後の開示方針

MCJグループのESGの考え方



大きな方針の修正・追加

→ 3年毎に更新している**中期経営計画の策定**に合わせて実施し、中計と合わせて開示予定



毎年の活動実績・事例等

→ 毎期の**通期業績実績の開示**と合わせ**通期決算説明会資料**にて開示予定

※詳細はホームページのESGページ参照：<https://www.mcj.jp/ir/esg.html>

→ **企業価値の向上のみならず、社会価値の向上を目指しグループ方針を策定、実績を開示**

- | | |
|-----------------------|----------------|
| 1. 第2四半期連結業績報告 | 3 – 18 |
| 2. 中期経営計画進捗及びその他トピックス | 20 – 23 |
| 3. 通期見通し | 25 – 29 |

通期連結業績予想に対する前提及び考え方

2021年3月期における業績予想の前提及び背景

□ 業績予想は現時点における営業状況を反映して策定

» 足元の事業環境（～2020年10月）

- ✓ 国内パソコン関連事業は**企業のリモートワーク需要や個人の巣ごもり需要等は鎮静化しつつあり、また前期はWindows7特需等（～3Q）や新型コロナウイルス感染症に係る需要（4Q）**があったものの、知名度の拡大や各種営業施策等により引き続き**堅調が継続**
- ✓ 海外パソコン関連事業は、3月から5月を中心に新型コロナウイルス感染症拡大に伴うロックダウン等の各国の政策による事業活動の大幅な制約を数か月に亘り受けるも、迅速に対応しとりわけ**第3四半期（7月～）からの回復基調は鮮明**であり今期も継続成長が見込まれる
- ✓ 総合エンターテインメント事業は**引き続き厳しい事業環境が継続**する事を想定

» 将来の見通し及び業績予想発表に関して

- ✓ 上記の通り、パソコン事業の好調は継続しており、総合エンターテインメント事業の不調を加味しても**グループとして高い成長及び収益性を維持出来る見通し**
- ✓ 一方で、**国内事業環境の不透明感**に加え、欧州における新型コロナウイルス感染症の再拡大による**一部の国における再ロックダウン等の動きを踏まえた不透明感**や総合エンターテインメント事業におけるリスク要因は継続して存在
- ✓ その様な前提から、利益についてはレンジ形式での開示とする

2021年3月期通期業績予想

通期業績予想

	2020年3月期実績	一時収益*除く実質 ベース実績	2021年3月期予想	対実質ベース成長率
売上	153,734百万円	150,780百万円	163,400百万円	8.4%
営業利益	13,706百万円	12,595百万円	14,500~15,000 百万円	15.1~19.1%
親会社株主に帰属 する当期純利益	7,527百万円	6,802百万円	9,500~9,800 百万円	39.7~44.1%
一株当たり配当額	23.50円	23.50円	28.99~29.91円	-

→ 5年連続での過去最高売上及び各利益を想定

コロナ禍においても一時収益を含んだベースでの前期比比較でも増収増益基調を維持

下期業績予想

	2020年3月期下期実績	一時収益*除く実質 ベース下期実績	2021年3月期下期 予想
売上	81,004百万円	78,050百万円	81,280百万円
営業利益	7,053百万円	5,942百万円	6,059~6,559 百万円
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,929百万円	2,204百万円	3,132~3,432 百万円

総合エンターテインメント事業は赤字継続もパソコン事業の堅調により、**Windows7特需(3Q)**や**コロナ特需(4Q)**のあった前期実質ベース実績を最低でも上回る水準を想定

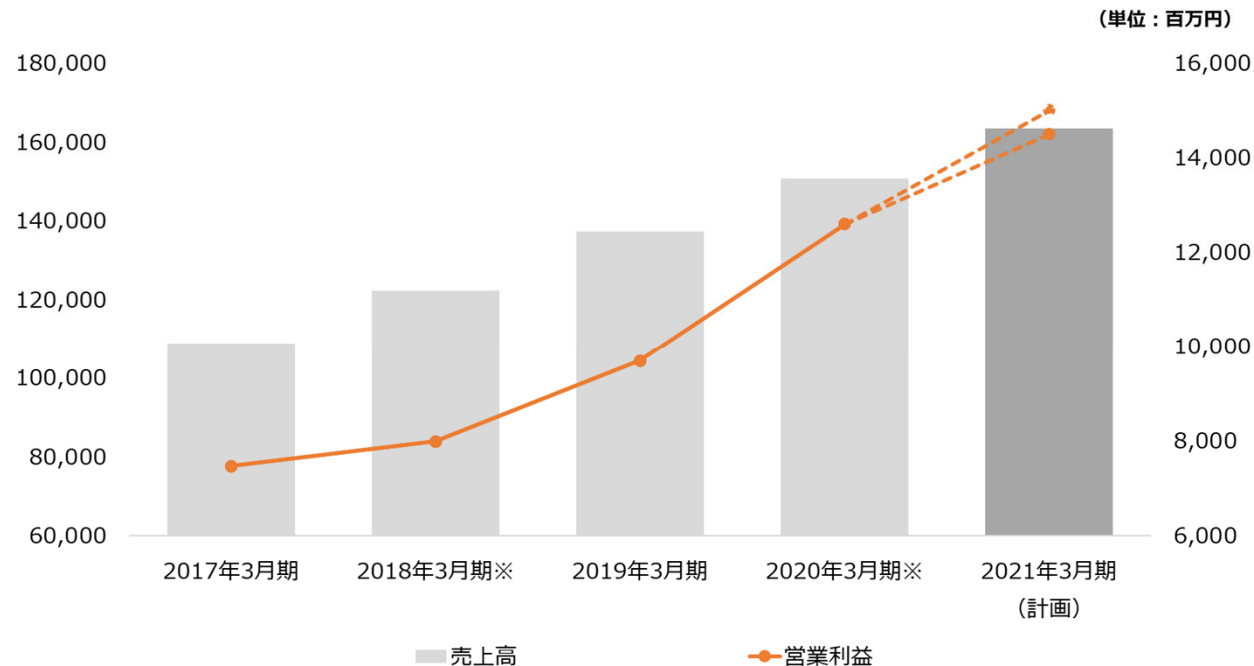
→ 国内パソコン事業は堅調が継続、欧州モニター事業は下期成長路線に回帰の想定

新型コロナウイルス感染症の影響の見極めが困難な事から幅を持たせ計画策定

2021年3月期 通期連結業績計画

事業環境に係る不透明感は依然として強いものの、国内及び海外パソコン事業の好調は継続しており、通年で特需のあった前期を超え5年連続での過去最高売上及び各利益を予想

(百万円)	2017年3月期	2018年3月期*	2019年3月期	2020年3月期*	2021年3月期 (計画)	増減率
売上高	108,727	122,244	137,264	150,780	163,400	8.4%
営業利益	7,463	7,983	9,688	12,595	14,500 ~15,000	15.1% ~19.1%
経常利益	7,503	8,223	9,690	12,674	14,700 ~15,200	16.0% ~19.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,030	5,471	6,655	6,802	9,500 ~9,800	39.7% ~44.1%



※ 不動産売却による一時収益を除いております。

株主還元① 配当金について

2021年3月期の配当金予想は中計にて掲げる配当性向30%以上を維持
前中計期間含め5年連続での増配を計画

	実績※					予想
	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
年間1株当たり 配当金	6円50銭	13円00銭	18円00銭	20円50銭	23円50銭	28円99銭 ～29円91銭
配当性向	20.5%	25.1%	30.1%	30.2%	30.6%	30.0%

□ 2021年3月期1株当たりの予想期末配当金額は28円99銭～29円91銭

- » 前中計期間を含む**5年連続での増配**
- » 好調な業績と配当性向の向上を通じて、2020年3月期年間予想1株当たり配当金の額は2016年3月期実績より**約4.5倍**と大きく増額を想定

* 2018年3月期以前の1株当たり配当金は2018年7月実施の株式分割の影響を過去にも遡り適用した参考数値

株主還元② 株主優待制度について

引き続き2021年3月期も株主優待制度を実施予定

① 1,000株以上

1万円相当の当社オリジナルカタログ
(グループ製品及び飲食料品を予定) より1点選択 + ②

<商品一例>

VR用ヘッドマウントディスプレイ / 21.5型液晶ディスプレイ
パソコン工房1万円商品券 / 米沢牛すきやき肉

うなぎ蒲焼 / アイスセット / 日本酒セット 等

※右記商品をご参考までに前期のものを掲載しております。

今期の商品とは異なる旨ご了承ください。



② 100株以上1,000株未満

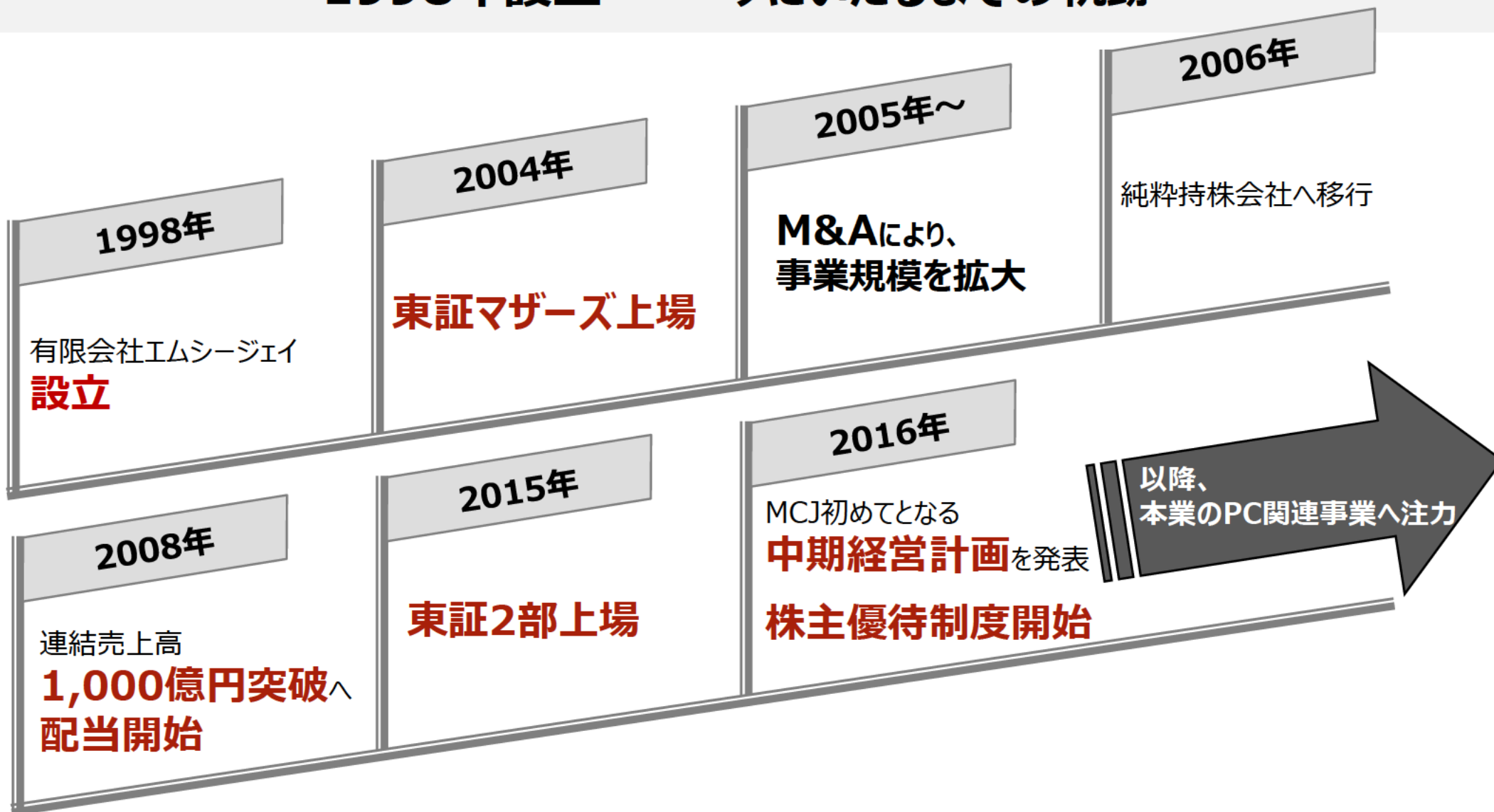
『パソコンワンコイン診断サービス』利用券
(500円×2枚)



Appendix

- 商号** : 株式会社MCJ (英語表記 MCJ Co.,Ltd.)
- 設立** : 1998年8月
- 代表者** : 代表取締役会長兼CEO 高島 勇二
- 資本金** : 3,868,102,900円
- 従業員数 (連結)** : 2,053名 (2020年3月末)
- 発行済株式数** : 101,774,700株 (同上)
- 証券コード** : 6670 (東京証券取引所第2部上場)

1998年設立 ～ 今にいたるまでの軌跡



MCJグループ 主要子会社紹介



長期的な経営ビジョン ～ハードウェア×サービスの両輪による成長～

経営ビジョン及び事業方針

相乗効果

取扱製品（ハード）
の拡充

コンテンツ・サービス分野
への事業領域の拡大

設定の背景/考え方

情報に「アクセスする、発信する、共有する」手段としてのデバイスの多様化とユーザーニーズの多様化

ハードウェア・サービスはそれぞれ独立関係ではなく、相互依存関係であり、ビジネスとしても一貫して捉えるのが自然

- 形は変われども情報への接点としてのハードウェアは無くならない
- ハードウェアは成長産業

- ハードウェアよりも事業ドメインは意外とスタティックな世界
- ハードウェア以上の成長ポテンシャル

方向性/目標

- PC、モニタへの注力は継続
 - » 日本・欧州における更なる成長を模索
- コンシューマーハードウェア / 法人向けハードウェア...
 - » 成長市場へのアクセスを図る

- 既存ハード事業と親和性のあるサービス等の開拓
 - » 日本市場を中心としてスタート
- コンシューマー/法人向けサービス...
 - » まずはスモールスタート

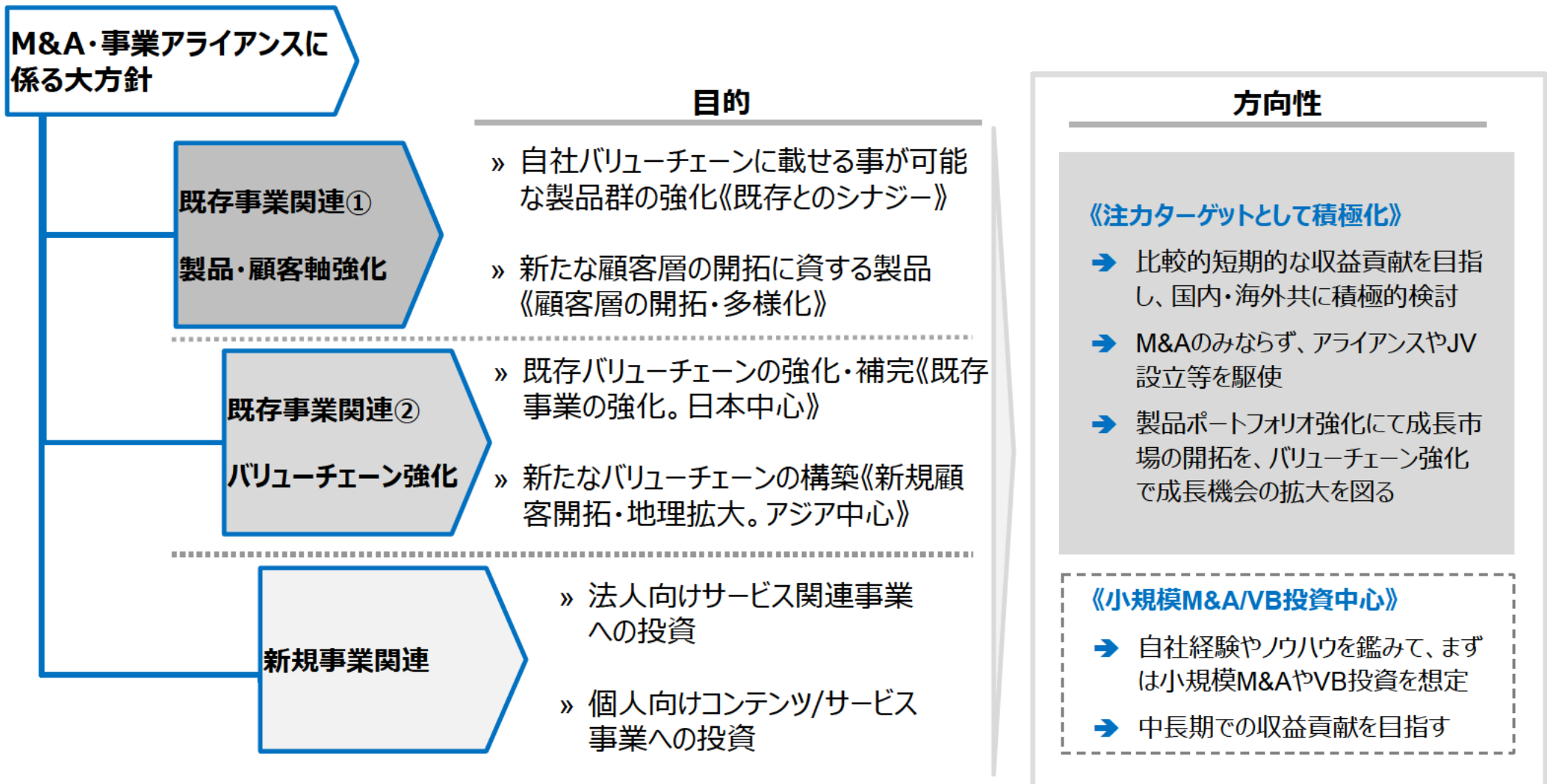
目標達成手段

- 自社グループによる開発
- アライアンス戦略による拡大
 - » M&A、ベンチャー投資、事業提携...

- M&Aによる事業ドメインの拡大
- アライアンスによるサービス多様化
 - 当初はVB投資 / 少額M&Aにて着手

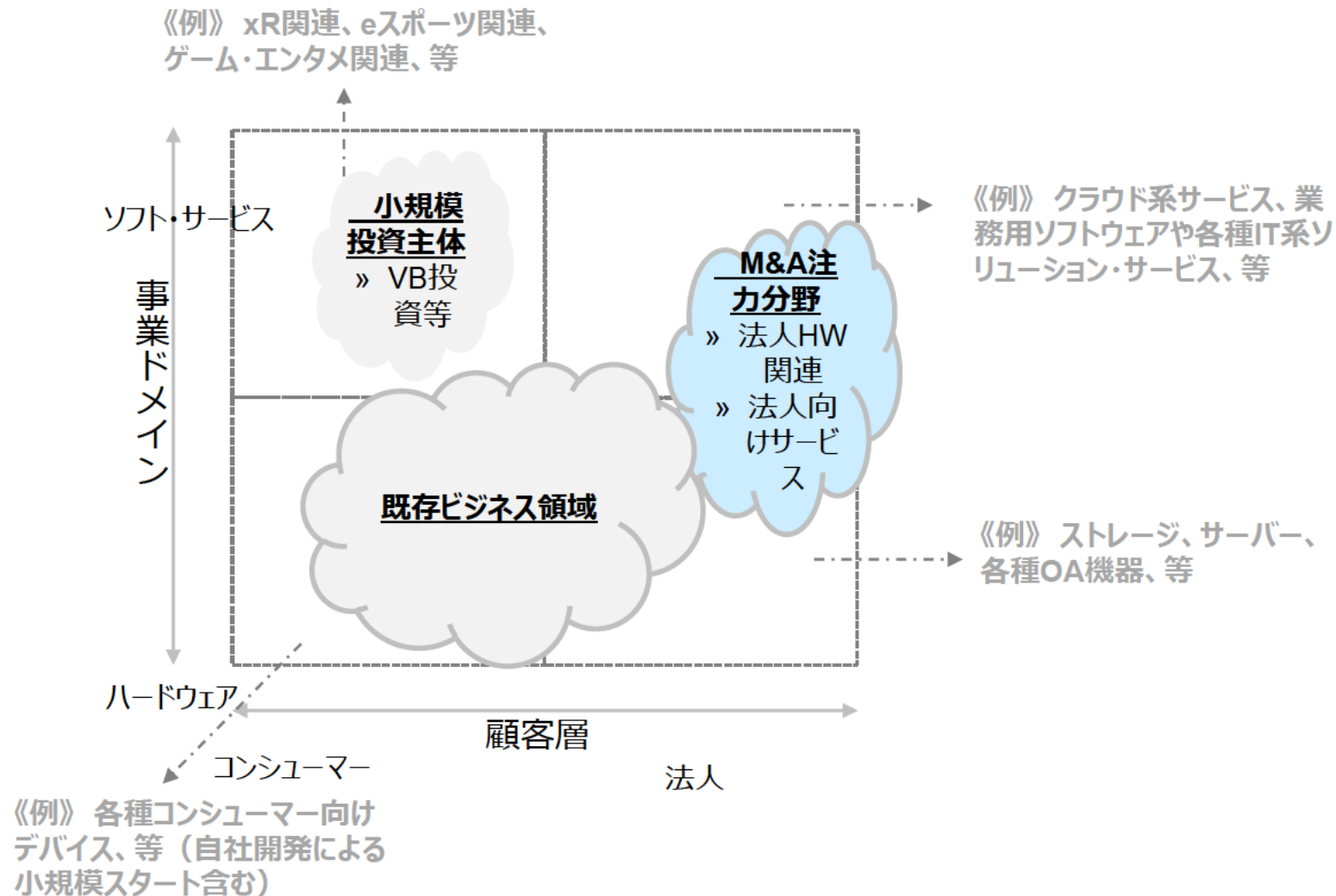
中計期間におけるM&A・アライアンス方針 (1/2)

- M&A・アライアンス戦略に係る方針は以下の通り
 - 既存事業強化を軸としつつ、将来の種まきを過度なリスクを取らない範囲で実行



中計期間におけるM&A・アライアンス方針 (2/2)

日本国内におけるM&A/投資テーマイメージ (現時点想定)



経営上重視するKPI



重要視するKPI	実績数値及び目標数値		
	2016年3月期実績	2019年3月期実績	新中期経営計画期間における目標
営業利益率 <営業利益/売上高>	5.0%	7.1%	➡ 6~7%程度 連結ベースで概ね6%~7%程度を目安に事業運営及びポートフォリオ管理を実施
ROIC <NOPAT/事業性投下資本>	12.4%	17.6%	➡ 12%以上 エクイティースプレッドを確実に取れる事を前提とし、資本効率を意識した事業運営及びポートフォリオ管理を実施。その前提で下限を12%と設定
ROE <当期純利益/期中平均株主資本>	13.0%	18.3%	➡ 12%以上 エクイティースプレッドを確実に取れる事を前提とし、資本効率を意識した事業運営及びポートフォリオ管理を実施。その前提で下限を12%と設定
配当性向 <配当総額/当期純利益>	20.5%	30.2%	➡ 30%以上 下限を30%と設定し、M&Aを含む成長投資機会との兼ね合いにて都度判断
DOE <ROE×配当性向>	2.7%	5.5%	➡ 4.5%程度 成長投資と株主還元のバランスを意識した経営を行うべく、今回新たに設定

免責事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提として作成されており、実際の業績等は様々な要因によりこれらの見通しとは異なる可能性があります。

当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

尚、実際の業績等に影響を与える主な項目例は以下の通りとなりますが、将来見通しに影響を与える項目はこれらに限定されるものではありません。

- » 当社グループの事業領域を取り巻く各種経済情勢
- » 当社グループの製品・サービスに対する需要
- » 新製品等開発に係る当社グループの能力及び新製品・サービスの動向
- » M&Aや他社との事業等の提携
- » 資金調達環境、為替動向等の財務を取り巻く環境
- » 事故・自然災害等

< IR及び本資料に関するお問い合わせ >

株式会社MCJ
経営企画室 広報IR担当

Mail : ir-otoiawase@mcj.jp
HP : www.mcj.jp/

M

C

J

M

C

J

MCJ
HOLDING COMPANY